

# 令和2年度 第4回庁議要旨

日時：令和2年5月26日（火）  
午前9時～午前10時15分  
会場：防災センター

## [審議事項]

### 1 地域再生計画（コミュニティを核とした持続可能な地域社会の構築）（案）について （復興政策部）

【非公表】

### 2 石巻市営住宅等の用途廃止に伴う入居者移転計画の策定等について（建設部）

復興公営住宅を除く市営住宅等は、令和元年度において耐用年限を経過したものが全体の約4割を占めており、老朽化が著しく入居者の住環境の改善を要する状況となっている。

また、復興公営住宅は平成30年度で整備が完了したが、入居者の高齢化等により、今後、市営住宅の管理戸数が必要戸数を大きく上回ることが予想されている。

石巻市営住宅等の用途廃止に伴う入居者移転計画の策定等により、上記入居者の復興公営住宅への転居を進め、住環境の改善を図るとともに、計画的な市営住宅等の用途廃止に取り組み、適正な管理戸数を確保する。

#### (1) 主な内容

##### 【石巻市営住宅等の用途廃止に伴う入居者移転計画の概要】

##### ① 基本方針

- ア 入居者の住環境改善
- イ 不良住宅の撤去
- ウ 適正な管理戸数の確保

##### ② 計画期間・事業目標

計画期間：令和2年度から令和26年度まで

第1期：令和2年度～令和6年度（事業目標：管理戸数450戸、入居世帯数277世帯）

第2期：令和7年度～令和14年度（事業目標：管理戸数819戸、入居世帯数645世帯）

第3期：令和15年度～令和26年度（事業目標：1,346戸）

※耐用年限の1/2を経過した復興公営住宅を対象とする。

##### ③ 事業の推進

- ア 移転前の対応：事前アンケート実施、説明会等の開催、庁内連携組織「市営住宅入居者移転事業関係課連絡調整会議」の設置による情報共有
- イ 説明会・移転後の対応：移転補償金支払、移転後の家賃減額措置、相談・サポート体制、早期移転希望者への情報提供
- ウ 移転後の市営住宅の取り扱い：用途廃止・解体等

※詳細は別添のとおり

### 【石巻市営住宅条例の一部改正の概要】

公営住宅の用途廃止により、他の公共住宅に入居させる場合の家賃の減額について追加する。

- ・移転1年目から10年目まで：

移転前の市営住宅の最終家賃に据え置く。

- ・移転11年目から20年目まで：

移転後の家賃と移転前の最終家賃との差額に下表の入居期間に応じた率を乗じた額(その額に100円未満の端数が生じたときはその端数を切り上げる。)を、移転後の家賃から減額する。

入居期間	率
11年目から12年目まで	6分の5
13年目から14年目まで	6分の4
15年目から16年目まで	6分の3
17年目から18年目まで	6分の2
19年目から20年目まで	6分の1

#### (2) 今後の予定

令和2年 6月：市議会第2回定例会に、石巻市営住宅条例の一部改正について提案

(施行予定年月日：令和2年7月1日)

7月：石巻市営住宅等の用途廃止に伴う入居者移転計画及び石巻市営住宅等の用途廃止に伴う移転等実施要綱の策定(施行予定年月日：令和2年7月1日)

### [報告事項]

#### 1 石巻市洪水ハザードマップの配布について(総務部)

平成28年度に国土交通省が、北上川、旧北上川及び江合川の氾濫による最大浸水想定を発表したことに伴い、市民に対して、市ホームページ上で簡易的に情報を提供してきた。

国土交通省が発表した最大浸水想定は、千年に一度の大雨により北上川、旧北上川及び江合川の堤防が決壊した場合を想定しているが、石巻市洪水ハザードマップにより、本市における洪水浸水想定区域及び本市の指定避難場所等を併せて周知することで、市民への注意喚起と円滑な避難行動に繋げる。

#### (1) 主な内容

北上川、旧北上川及び江合川の最大浸水想定域を市内5エリア(石巻東、石巻西、河北・雄勝・北上、河北・河南・桃生、荻浜・牡鹿)に分割し、洪水ハザードマップ上に指定避難場所等を明示するとともに、防災情報として、災害への備え、大雨時取るべき行動、わが家のタイムライン作成について等を併せて掲載し、市内全世帯に配布する。

※詳細については、別添ハザードマップのとおり

#### (2) 今後の予定

令和2年6月 石巻市洪水ハザードマップを6月10日から全戸配布(希望事業所にも配布)  
随時 各町内会、消防団(水防団)、防災士協議会での周知及び活用

## 2 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国民健康保険税及び介護保険料の減免について

### (健康部)

本年4月7日に閣議決定された、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策において、感染症の影響により一定程度収入が減少した方々に対し、国民健康保険税及び介護保険料の免除等を行うとされ、その額については、特別調整交付金等により全額財政支援される見込みとなっている。

国民健康保険税及び介護保険料を減免することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者の経済的負担の軽減を図るもの。

### (1) 主な内容

#### ① 国民健康保険税及び介護保険料の減免の範囲及び割合

次のいずれかに該当した世帯等（いずれの基準にも該当する場合はアを適用する。）

#### 【国民健康保険税】

減免範囲	減免割合
ア 新型コロナウイルス感染症により、主たる生計維持者が死亡し又は重篤な傷病を負った世帯	全部
イ 新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者の事業収入等の減少が見込まれる世帯	全部～10分の2 (※減免の範囲別紙参照)

#### 【介護保険料】

減免範囲	減免割合
ア 新型コロナウイルス感染症により、主たる生計維持者が死亡し又は重篤な傷病を負った被保険者	全部
イ 新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者の事業収入等の減少が見込まれる被保険者	全部又は10分の8 (※減免の範囲別紙参照)

#### ② 減免の対象となる保険税（料）

令和元年度分及び令和2年度分の保険税（料）のうち、令和2年2月1日から令和3年3月31日までの間に納期限が設定されているもの。

### (2) 今後の予定

新型コロナウイルス感染症に伴う石巻市国民健康保険税の減免に関する条例及び新型コロナウイルス感染症に伴う石巻市介護保険料の減免に関する条例の専決処分について、次回開催される市議会に報告し、その承認を求める。

## 3 令和2年度敬老会の中止について（福祉部）

長年にわたり社会に尽くされた高齢者を敬愛し、長寿を祝うため、例年9月に敬老会を開催してきたが、多くの高齢者（77歳以上）が集まる敬老会は、新型コロナウイルス感染症拡大につながる「密閉、密集、密接」に該当するものと考えられる。

参加される高齢者の健康と命を最大限守る観点から、今年度の敬老会を中止するもの。

(1) 主な内容

令和2年度市主催の敬老会を中止する。

ただし、対象者には市長のお祝いメッセージ等を添えて、郵送により記念品を送付予定。

なお、敬老祝金（88歳）については、感染対策を行いながら、例年どおり民生委員等を通じて該当者に贈呈することとする。

【対象者数（77歳以上：昭和18年12月31日以前に生まれた方）】

22,387人（令和2年4月末現在）

【敬老祝金の対象者数（88歳：昭和7年1月1日から12月31日までに生まれた方で9月1日に市内に住所がある方）】

1,032人（令和2年4月末現在）

(2) 今後の予定

令和2年7月 開催中止について市報、ホームページ、地元紙により周知

9月 全対象者に記念品等送付

#### 4 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う中小企業等への独自支援策の実施について

（産業部）

新型コロナウイルス感染症による経済状況の急激な悪化に伴い、中小企業、小規模事業者の経営がひっ迫していること、また、水産業における外国人実習生等の入国規制に伴い労働人員の不足が見込まれることから、現在、県の感染防止協力金への上乗せ等、本市の独自支援策を実施しているが、引き続き中小企業等の経営状況を改善するための支援を実施する必要がある。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業等の事業の継続を支援する。

(1) 主な内容

① 緊急雇用安定対策促進助成事業

国の制度である「雇用調整助成金（緊急雇用安定助成金）」の活用を促すため、事業者が社会保険労務士等に書類作成等を依頼した場合に支払った費用の一部を助成する。

② 観光関連産業事業者経営支援事業

特に大きな影響を受けている観光関連産業事業者のうち、「宮城県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」の支給対象とならない事業者等に対して支援金を支給する。

③ 家賃助成事業

売上が減少している市内事業者のうち、国の家賃補助の対象とならない事業者に対して、支払済家賃の一部を補助する。

④ 家賃減額助成事業（オーナー）

市内事業者に建物等を賃貸しているオーナーのうち、新型コロナウイルス感染症拡大により、売上が減少した事業者の家賃を減免したオーナーに対して、本来家賃から減免した額の一部を助成する。

⑤ 水産業人材確保支援事業

新型コロナウイルスの影響による外国人材の不足を補うため、国が実施する「水産業労働力確保緊急支援事業※」の人材確保支援について、市が嵩上げ補助を実施する。

※技能実習生等の代わりに地域の作業経験者等を雇用した場合の掛かり増し賃金・保険料を支援する制度

⑥ 販売促進等支援事業（がんばる石巻共同販売プロジェクト）

3者以上の事業者が連携して実施する販売促進のプロジェクトに対し、事業者又はその支援者が負担する費用の一部を補助する。

※各事業の詳細は別紙のとおり。

(2) 今後の予定

令和2年6月 市議会第2回定例会に、関係補正予算案を提案  
各事業の補助金交付要綱の制定  
市ホームページ等により周知  
各補助金交付申請受付開始  
各補助金交付開始

【その他】

- ・都市計画道路 釜大街道線・石巻工業港運河線の一部区間の暫定開通について（建設部）
- ・特別定額給付金関連事務に係る職員の応援について（福祉部）
- ・職員の逮捕について（福祉部）

以上